

8

ポスターセッション




---


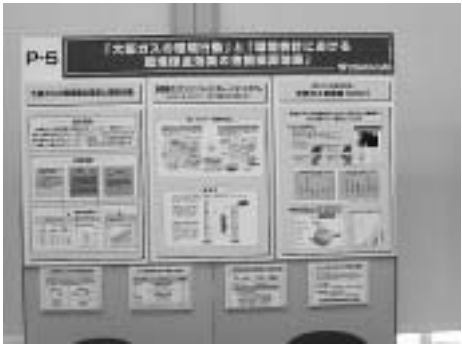
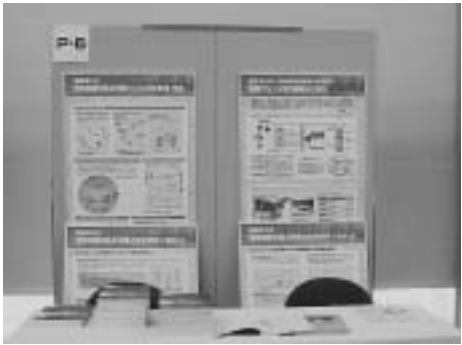

## 出展企業一覧

環境会計国際シンポジウムの開催に併せて、隣接会場においてポスターセッションが開催された。

企業の環境活動の成果である環境報告書の配布や、環境会計に関する展示等が行われ、各企業がそれぞれ環境保全への取り組みを紹介した。松下電器産業(株)をはじめ、計14団体が参加し、出展企業担当者とシンポジウム参加者との間では、活発な意見交換が行われた。なおシンポジウム第2部で企業事例を発表した日本ペイント(株)、塩野義製薬(株)その他、経済産業省委託によるマテリアルフローコスト会計導入事例として田辺製薬(株)も出展し、各社の具体的な取組みが紹介された。

(出展番号順)

	団体名	展示内容	展示会場
1	田辺製薬(株)	<p>「田辺製薬の環境経営 コスト低減と環境負荷削減への挑戦」と題したポスターを掲示するとともに、ポスターのリーフレット版および環境報告書を配布しました。</p> <p>環境会計の導入による環境保全コストと効果の把握、環境効率指標による分析、さらに、マテリアルフローコスト会計への展開へと環境会計の活用を進め、コスト低減と環境負荷削減の同時実現を果たす内容をポスターで端的に示すことにより、環境経営を実践していることをアピールしました。</p> <p>また、経済産業省委託によるマテリアルフローコスト会計導入の成果として、問題点の発掘から3段階での改善策実施により、年間8千万円の経済効果が得られることも具体的に数値で示しました。</p>	
2	塩野義製薬(株)	<p>今回、マテリアルフローコスト会計の導入実験を行なった製品について、実験過程を理解して頂けるように全体の製造フローの模式図および1工程を事例としマテリアルコストのフロー図を展示しました。他に、「歌とくすりは、どちらも人間を癒す力を持ち、人を励まし、勇気づけ、心と体を立ちなおらせることができる」という弊社のSHIONOGIスローガンポスター『SONG for you』、および製品への環境配慮事例『トレイの材質変更』、『シオノギのOTC製品』のポスターを展示し、シオノギのブースに立ち寄られた方々には弊社環境報告書(2002年)の日本語版および英語版を配布いたしました。</p>	
3	日本ペイント(株)	<p>建築用塗料でリサイクルに配慮し、廃棄物削減にも効果のある環境配慮型商品「Fineness(ファイネス)」シリーズの内、超低臭気、超低VOC(揮発性有機化合物)の室内水性つや消し塗料「エコフラットシリーズ」とリサイクル回収ペット、植物油を原料とした「ニッペHi-CRエコ」および、塗料業界に先がけて塗料容器の「使い捨て」から「リサイクル」への考えで、回収再使用をはかる「e-キャリアー」システムと容器を展示紹介しました。このシステムはゼロエミッションをはじめ、作業環境と作業効率の改善、ムダな残塗料の削減など多くのメリットを持ち、効率の高いリサイクルは資源とエネルギーの一步進んだ有効活用へとつながります。</p>	

	団体名	展示内容	展示会場
4	(株)神戸製鋼所	<p>「環境先進企業」を目指し、グループトータルでの企業価値を高め、より大きな推進力を創出していく新生神戸製鋼を紹介しました。また、多彩な生産活動の中での環境保全の徹底と環境関連技術の開発と実用化に取組み、技術・製品・サービスを社会に提供することにより、環境創造を推進する神戸製鋼の取組みを紹介しました。さらに、「2002環境報告書」と「神戸製鋼グループの環境ビジネスガイドブック」を資料として配布しました。</p>	
5	大阪ガス(株)	<p>「当社の環境行動」と「環境会計における環境保全効果の金額換算評価」を説明しました。「環境行動」は、(1)大阪ガスの環境基本理念と環境行動。具体的な環境行動事例としては、ガス販売量1m<sup>3</sup>当たりのCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減、掘削土の発生抑制と再生利用の促進、ガスコージェネレーションによるCO<sub>2</sub>抑制効果試算値をあげました。さらに、実例パネルとして、(2)家庭用ガスエンジンコージェネレーション、(3)天然ガス自動車を展示しました。「金額換算評価」については、(1)環境会計における環境保全効果、(2)社会的効果(約20億円)の内訳、(3)環境保全効果を金額換算した背景と対象、(4)CVM(仮想評価法)によるシナリオ設計と調査の4段階にわけて説明を行いました。</p>	
6	関西電力(株)	<p>関西電力は、従来から地球環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして捉え、「よりよき環境の創造」を目指し、地球温暖化問題への対応はもとより、地域環境問題や循環型社会への対応などさまざまな取組みを行っています。また、これらの取組みを定量的に把握し、効率的かつ効果的な環境保全活動を推進することをねらいとして、1999年度から環境会計を導入しています。さらに2001年度からは、環境保全活動の成果と経済価値を統合した「環境効率性指標」の評価を行うなど、環境経営の推進に向けた取組みを行っています。</p>	
7	電源開発(株)	<p>卸売電力事業者として地球温暖化防止対策を経営の重要課題の一つと位置付け取り組んでいることなど環境問題に対する基本的な考え方や、事業内容の特徴をポスターで紹介した他、環境報告書で当社の環境保全への取組み全般を紹介しました。サイトレポートとして、極めて珍しい水力発電所建設機関の環境報告書も紹介しました。</p> <p>また、廃棄物の有効利用事例として、グループ会社による火力発電の燃焼により発生する石炭灰を利用した園芸用肥料や、水力発電所のダムに流れこむ流木を利用して作った木炭、同じくこれから抽出した木酢液を配合し開発した化粧品等を展示紹介しました。</p>	

	団体名	展示内容	展示会場
8	監査法人トーマツ	企業経営に役立つ 環境報告書作成支援 環境会計導入支援 環境報告書の第三者審査 1SO14001、9001、BS7799/ISO17799導入支援 ISOトーマツ総合研修センター(ITOC)上記 関連研修サービス 上記の関連詳細資料を展示	
9	朝日監査法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>朝日監査法人環境マネジメント部が提供している主なサービス内容をパネル展示し、各種サービスライン（環境マネジメントシステム構築支援、環境会計導入支援、環境報告書作成支援、環境報告書・環境会計に対する第三者審査・検証、温室効果ガス排出量に関する検証業務、環境業績評価導入支援、環境経営戦略支援等）を紹介した。</li> <li>朝日監査法人が著した環境マネジメントに関する書籍や環境会計に関する雑誌掲載記事を展示するとともに、関心をもたれた方には内容を説明した。</li> </ul>	
10	中央青山監査法人	弊法人では、環境会計の他、環境報告書、排出権取引、LCA等に関連する様々な業務を行っておりますので、下記の展示等をさせていただきました。 <ul style="list-style-type: none"> <li>環境会計のツールをマッピングしたポスターの展示</li> <li>排出権取引体験セミナーの取材映像の放映</li> <li>LCAソフトの紹介</li> <li>業務全般の紹介パネルの展示</li> <li>弊法人出版した関連書籍の販売及び自治体、報告書、環境会計の本のサンプルの展示</li> <li>その他、弊法人の業務を紹介するパンフレット等を展示・配布</li> </ul>	
11	新日本監査法人	～環境会計ソフト“ENASUS”～ 新日本監査法人環境監査部より当法人で開発した環境会計ソフト“ENASUS”の資料展示を行った。 このソフトは企業の環境マネジメントをベースに、ユーザーフレンドリーな操作方法で、信頼性の高い環境会計情報を社内外に公表可能にすることをコンセプトとして開発した。 このソフトの特徴は (1) 情報の精度向上と作業の効率化を両立 (2) 環境省環境会計ガイドラインに対応 (3) 内部管理に有用な分析結果の提供にある。 2002年度の環境会計情報の開示に向けて、多数の企業で導入されている。なお、ポスターセッションにおいても多数の方から資料請求、ご質問を頂いた。	

	団体名	展示内容	展示会場
12	SAPジャパン(株)	<p>マテリアルフロー・コスト会計(MFCA)に必要な物の流れのデータとコストの情報を、高い精度で収集するにあたっては、基幹システムに蓄えられたデータを活用するのが有効な方法であると考えます。</p> <p>SAPが提供するERPシステムとデータウェアハウスシステムを活用することによって、日常業務で処理され、記録されたデータを活用し、リアルタイムで企業活動の効率と環境に対する影響を評価することが可能になります。</p> <p>MFCAのためにデータを収集、集計する特別な仕組みや専任の部署を設ける必要がなくなります。</p> <p>SAPでは、海外での導入事例をベースとしたMFCA実現のコンセプトを展示いたしました。</p>	
13	松下電器産業(株)	<p>松下電器グループは1998年度より環境会計を公表し、2001年度で4回目になる。従来は、環境省のガイドラインに沿って、「環境保全コスト(貨幣単位)」、「環境保全効果(物量単位)」、「企業内経済効果(貨幣単位)」の3点セットで公表していたが、2001年度より、更に「環境保全効果の金額化(貨幣単位)」と「顧客経済効果」を追加して、5点セットによる新しい環境会計の概念を提示した。今回新たに追加した項目の金額は、まだ試算レベルであるが、松下電器は今後この5点セットで、環境会計の費用対効果を把握していきたい。</p>	
14	環境省	<p>環境省では、事業者の皆様の環境保全への取組を支援するツールとして環境報告書や環境会計、環境パフォーマンス指標などの各種ガイドラインや、中小事業者にも積極的に環境保全へ取り組んでいただくための簡易な手法としての環境活動評価プログラムなどを提供させていただいております。ポスターセッションでは、これらガイドラインや環境報告書データベースのご紹介などを配布させていただきました。</p> <p>ポスターセッションで配布したガイドラインなどは、環境省のホームページにそのほとんどを掲載しておりますので、そちらもご参照ください。</p> <p><a href="http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04.html">http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04.html</a></p>	